

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	臨時交付金利用額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価・成果等
1	和泊町内キャッシュレス推進事業	①非接触型のビジネスモデルを推進するとともに、買い手の購買意欲を向上させることで、町内商工業者等を支援する。 ②キャッシュレス事業者の付与する決済ボーナスポイントへの町内限定上乘せポイント代金。また、そのための事業者側に掲示する販売促進用ポスター代金等。 ③町内事業者及びキャッシュレス事業者	3,675,428	3,675,428	R 3.10.1	R 4.3.31	町民のキャッシュレス利用者数が32%増加し感染拡大防止対策も図られた。
2	沖永良部島マイクロツーリズム推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の影響で観光客が激減した観光関連事業者の売り上げが減少していることから、域内で使える、宿泊券と地域商品券のお得なプレミアム付き商品券をセットで販売し、マイクロツーリズムを促進することで観光関連事業者を支援する。 ②事業者からプレミアム商品券の請求に対しての支払いに係る費用、チケット印刷費、販売時の事務に係る諸経費 ③宿泊事業者・飲食事業者・アクティビティ事業者・タクシー事業者・物産事業者等	4,758,316	4,758,316	R 3.5.18	R 4.3.31	新型コロナウイルス感染症等により売り上げの落ち込んだ宿泊、物産、体験型観光プログラム等を提供する観光事業者の経営維持及び従業員の雇用の確保等を図ることができた。
3	おきのえらぶ島観光協会ホームページ多言語化推進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、移動自粛が続き、入込客数が減っているが、沖永良部島のプロモーション動画は世界中で閲覧され、海外からの注目も高まっている。観光協会ホームページの多言語化を図ることで、アフターコロナでの旅行先を探している潜在的旅行者への来島を検討を促す。 ②ホームページ構築、翻訳、英語版ガイドマップの改定に係る業務委託料。 ③おきのえらぶ島観光協会	1,500,000	1,500,000	R 3.4.1	R 4.3.31	観光協会ホームページの多言語化を行い、アフターコロナでの旅行先を探している潜在的旅行者への利用促進及び新しい観光需要への対応する受入れ環境を整えることができた。
4	町内こども園等環境衛生整備事業	①園児のシャワー室及び園児・職員用トイレを改修・増設し、衛生環境を向上させることにより、感染症対策を図る。 ②施設維持補修費 ③町内こども園、保育所	2,035,000	2,035,000	R 3.4.1	R 4.3.31	町内こども園、保育園にシャワー室及びトイレの設置をすることにより、子ども達の衛生環境を整えた。 ・幼児部シャワー室設置、こども園トイレ等改修
5	し尿処理施設・液肥散布車購入環境改善事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による、外出自粛の影響で、し尿及び浄化槽汚泥等の廃棄物が増加し、し尿処理後の液肥の需要を高め利用する消費者を確保するため町内くまなく散布できる散水車を購入し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上のために感染拡大防止・予防策を講じて事業を継続し、美しい町を目指すため、環境問題への取組を強化していく。 （現在使用している散布車は、平成8年購入し、現在約25年が経過しており、令和2年に他課より譲り受けたが、かなりの老朽化のため維持管理が難しい） ②備品購入費 ③和泊町有機物供給センター（し尿処理センター）	13,946,900	13,946,900	R 3.6.23	R 4.12.28	液肥散布車の新規導入により、外出自粛等の影響により増加した汲み取りし尿・浄化槽汚泥の処理後の液肥散布の効率化が図られた。 R4年度散布量：1,486 t

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	臨時交付金利用額（円）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業評価・成果等
6	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染拡大防止事業)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための水際対策及び公共施設等での感染拡大防止対策事業 ②検温業務委託料、マスク・消毒液等の感染拡大防止用品の整備等 ③学校、図書館等の公共施設管理者、住民、介護施設職員等、和泊港、伊延港	15,784,487	15,784,487	R 3.4.1	R 4.3.31	島外療養後における帰島旅費助成7人分、港における水際対策委託発熱者報告0人、役場庁舎全課へのパーティション設置等
7	新型コロナウイルス感染症対策事業（相談窓口事業）	①新型コロナウイルス感染者が確認された際の相談窓口業務等 ②相談窓口・宿泊療養施設管理者・PCR検査補助職員人件費等 ③町職員、会計年度任用職員、本庁舎	5,082,000	5,082,000	R 3.4.1	R 4.3.31	対策協議会は2回実施し、PCR検査補助、駐車場整理業務等(要請のあったとき)に対し支給した。
8	沖永良部空港水際対策強化継続事業	①新型コロナウイルス侵入防止のための水際対策による空港の検温業務を行う会計年度任用職員人件費 ②検温業務従事者の人件費 ③沖永良部空港	2,983,160	2,983,160	R 3.4.1	R 4.3.31	沖永良部空港における全降機者への検温。37.5℃以上の発熱者にはアンケートを実施し体調確認。
9	中央公民館衛生環境整備事業	①中央公民館の各会議室に空気清浄機を設置し、室内環境の改善及びまなびいほーの空調設備等を改修し、強化を図る。 ②空気清浄機設置、まなびいほーの内壁吸音材設置工事・音響整備 ③和泊町中央公民館	2,835,129	2,835,129	R 3.4.21	R 4.3.31	まなびいほーの空調設備更新4台 壁補修業務一式 空気清浄機7台設置 ・室内環境を整備し利用者が安心して利用でき、感染症拡大防止を図ることができた。
10	移住情報サイト「くらすわどまり」リニューアル事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対面での移住相談が困難となり、ネットでの情報収集、オンライン相談が増加している。この状況を踏まえ、これまで以上に情報発信の重要性を認識しており、移住希望者・検討者にとって分かりやすいサイトづくりを行い、関係・交流人口の拡大、移住促進につなげる。 ②移住情報サイトの構築に係る業務委託料 ③サイト構築事業者（移住希望者・検討者）	836,000	836,000	R 3.4.1	R 4.3.31	「くらすわどまり」のリニューアルにより移住希望者・検討者が容易に和泊町の情報を取得しやすくなり、移住促進につながった。
11	有線テレビ放送環境向上事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響により、町内のイベント参加者の人数制限や無観客での実施などが行われており、イベントに参加できなかった町民に、有線テレビを通じたイベント等の映像提供を図る。また、和泊町内の新型コロナウイルス感染症等の対策や支援等の情報も滞りなく提供することにも繋がり、町民への有益な情報の周知を図る。 ②備品購入費（スタジオ機器の購入） ③和泊町新有線テレビ施設	30,910,000	30,910,000	R 3.4.1	R 4.3.31	トピックス番組制作本数：年間485本 町内イベント収録番組の円滑な放送を実施できた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	臨時交付金利用額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価・成果等
12	公共下水道処理施設労働環境整備事業	<p>①令和2年4月の緊急事態宣言の発令以降、公共下水道最終処理施設の処理量増加に伴い、汚泥等の運搬量及び運搬回数が増加し、既存の汚泥運搬車両では作業効率が低下し職員の超過勤務が増加している。また、車両の老朽化の進んでいることから、車両の大型化を図り職員の労働環境向上を図る。</p> <p>②備品購入費</p> <p>③公共下水道処理施設</p>	10,112,000	10,112,000	R3.6.2	R4.12.28	<p>クレーン付きダンプ 1台 水位制御ユニット交換 1台 マホポンプ交換 2台 送水ポンプ交換 1台 送水ポンプ部品交換 1式 投込み式水位計交換 1台 マホポンプ部品交換 1式 上記機器設備更新により、作業効率の向上が図られ職員の労働環境が改善され感染症拡大防止にもつながった。</p>
13	いきいき健康づくり事業（配食サービス事業）	<p>①令和2年4月の緊急事態宣言の発令以降、新型コロナウイルス感染に伴う重症化リスクの高い高齢者等の外出自粛が拡大し、自宅への配食サービスの申し込みが増加している。高齢者や障害者の方への昼食及び夕食の配食サービス用車両を購入し、サービスの向上と感染リスクの低下を図る。</p> <p>②備品購入費</p> <p>③配食サービス事業者</p>	1,659,900	1,659,900	R3.9.14	R4.3.31	<p>車両の購入 1,050,500円 R3年度実績 延人数：674人 食数：12633食 食事の調達や調理ができない高齢者及び障害者に対し、配食をすることで感染リスクを低下することができた。</p>
14	防災無線施設整備事業	<p>①町内で新型コロナウイルスの感染者が確認された場合、公共施設の利用停止や学校の臨時休業などの情報伝達手段として防災無線は必要不可欠である。また、台風常襲地帯である本町では、台風襲来時には停電が高確率で発生している。このようなことから、災害時の情報伝達手段である防災行政無線中継局の自家発電施設を整備することで、停電時においても台風情報や新型コロナウイルス関連情報等を町民に伝達することで、安心安全なまちづくりを図る。</p> <p>②工事請負費</p> <p>③町民、防災無線中継基地局</p>	4,482,500	4,482,500	R3.4.1	R4.3.31	<p>令和3年10月に停電したが、発電機を設置していたことで、新型コロナウイルス関連情報等を漏れなく伝達することができた。 整備：6KVA発電機1台</p>
15	Wi-Fi環境・タブレット整備推進事業	<p>①新型コロナウイルス感染症リスクの軽減とリモート会議等の推進普及を図るため、庁内や出先機関等のWi-Fi環境の整備及びタブレット端末の活用により、職員間及び住民・町内外事業者等とのリモートでの対応の推進を図る。また、自宅や民間から受信したデータをセキュリティに配慮した形で庁内ネットワーク取込むことで、職員間及び住民・町内外事業者等との円滑な業務の推進を図る。併せて、庁内・出先機関等のペーパーレス化によるSDGsの推進に取り組む。</p> <p>②業務委託料、備品購入費</p> <p>③職員、町内公共施設</p>	4,796,000	4,796,000	R3.4.1	R4.3.31	<p>職員が利用するタブレットの購入及び、Wi-Fi環境の整備により、ペーパーレス化を実現できた。</p>

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	臨時交付金利用額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価・成果等
16	和泊町農業経営収入保険制度加入促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響等による価格低迷や、自然災害等による農業者の経営努力では避けられない収入減少を補償する農業経営収入保険制度に初めて加入した農業者に対し補助金を交付することで農業者の経営安定が図られる。 ②収入保険制度加入者が負担する保険料に要する経費の一部（上限10万円） ③和泊町に住所を有する農業者（法人にあつては主たる事務所を和泊町に有する）	716,000	716,000	R 4.2.15	R 4.3.31	交付件数：12件 農業者の経営安定が図られた。
17	家庭用生ごみ処理機購入助成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛の影響で家庭で過ごす時間が増えたことにより、家庭で発生する生ごみが増加している。各家庭で生ごみを処理し家庭ごみとしての排出を減へらすことで、新型コロナウイルス感染症拡大の防止、CO2削減、ごみ袋購入費用や処理エネルギーの削減等を図る。 ②家庭用生ごみ処理機設置経費助成、広報啓発費等 ③町民	1,500,029	1,500,029	R 3.4.1	R 4.3.31	SSTV等で周知を行い、家庭用生ごみ処理機を合計176台導入し、外出自粛等の影響により増加が見込まれた家庭から排出される生ごみの削減が図られた。
18	和泊町コロナウイルス感染症 事業継続支援事業（飲食店以外対象）	①長期化する新型コロナウイルス感染症により、経営が悪化している飲食店以外の幅広い事業者の事業継続を支援するため支援金を交付する。 ②事業継続のための支援金。 ③和泊町内に事業所を有する事業者。	1,950,000	1,950,000	R 3.9.24	R 4.3.31	計19事業者を支援することにより、事業継続の一助とできた。
19	和泊町コロナウイルス感染症拡大防止緊急協力金事業	①コロナウイルス感染症拡大防止のため、特に感染リスクの高い会食の機会を提供する町内飲食店事業者及び宴会場を有する宿泊施設が自主的に休業した場合に、予算の範囲内において協力金を交付し、事業者の事業継続を支援する。 ②休業協力金 ③和泊町内に事業所を有する飲食事業者。	12,400,000	12,400,000	R 3.5.18	R 3.8.12	計62事業者に対して休業協力金を交付し、事業継続の一助とできた。
20	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのオンライン授業や教室内の3密を回避などに効果のあるGIGAスクール構想を推進するために、セキュリティポリシーやICTの使用マニュアルの作成や家庭学習の実施に関する支援を行うICT技術者を学校へ配置する。 ②委託料 ③GIGAスクールサポーター1名 小学校4校、中学校2校	2,193,400	1,097,000	R 3.10.8	R 4.3.31	・セキュリティポリシー作成 一式 ・GIGAスクール構想の推進を図りながらオンライン授業や3密を回避することができた。
21	学校保健特別対策事業費補助金	①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施することで、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ②需用費、使用料、備品購入費 ③和泊小学校、大城小学校、国頭小学校 和泊中学校、城ヶ丘中学校	1,381,000	692,000	R 3.6.18	R 4.3.31	・スポットクーラー等設置し感染症対策を図りながら学校教育活動の運営支援ができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	臨時交付金利用額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業評価・成果等
22	町内こども園等給食環境 衛生整備事業	①消毒保管庫を購入し、衛生環境を向上させることにより、感染症対策を図る。 ②備品購入費 ③内城こども園	695,750	695,750	R 3.4.1	R 4.3.31	こども園に消毒保管庫を新たに設置することにより、こども達の給食環境の改善、衛生環境の向上を図った。 ・内城こども園 消毒保管庫 1 台
23	し尿処理施設環境改善整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出自粛の影響で家庭で過ごす時間が増えたことにより、浄化槽汚泥及び汲取りし尿が増加し、し尿処理施設の処理量が増加することが考えられる。処理施設の経年劣化による処理能力の低下や、作業環境の悪化を防止するために施設整備を行い、作業員の新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び、し尿処理の能力を安定させて円滑な施設運営を図る。 ②需用費、施設維持補修費 ③和泊町有機物供給センター（し尿処理センター）	3,165,401	3,165,401	R 4.2.18	R 4.3.31	設備維持補修 ・循環攪拌ポンプ整備一式 ・脱水機給水ポンプ整備一式 補修等業務 ・管理室補修一式 ・調整槽室補修一式 ・投入槽及び上屋補修一式 その他作業環境改善消耗品 等 上記の整備を行い、安定的で円滑な施設運営が図られたことで、各家庭の衛生環境の向上、また、作業員の感染症拡大防止が図られた。
24	営業時間短縮要請協力金	①新型コロナウイルス感染症特別措置法第24条9項又は同法31条の第6項に基づき行う、飲食店等に対する営業時間短縮要請に係る協力金を支給し、蔓延防止対策と飲食店等の経営の継続を支援する。 ③営業時間短縮要請に係る協力金 ④営業時間短縮要請に協力した飲食店	6,962,000	6,962,000	R 3.4.1	R 4.3.31	事業者に協力金を支給することにより経営継続の一助とできた。
25	和泊町感染防止対策強化 報奨金	①県の第三者認証制度の取得を積極的に推奨することで感染防止対策の強化に加えて、町民が安心して利用できる環境を整備する。 ②協力金 ③和泊町内に事業所を有する飲食事業者	4,900,000	4,900,000	R 4.2.1	R 4.3.31	計49事業者が認証を受けることで、町民が安心して利用することができた。
	合 計		141,260,400	139,475,000			